

## 9. 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 17日

### 上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 小池 忠彦

TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

### 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	422,508	10.9	47,267	10.3	47,040	11.4
11年 3月期	381,069	2.4	42,868	27.6	42,231	18.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	27,141	11.6	65.32	63.64		7.1	7.6	11.1
11年 3月期	24,322	52.3	61.15	57.90		7.4	7.3	11.1

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 415,535,637 株 11年 3月期 397,752,115 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	4,162	15.3	1.0
11年 3月期	9.00	4.50	4.50	3,612	14.9	1.0

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	663,813	412,216	62.1	981.82
11年 3月期	581,632	353,305	60.7	861.69

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 419,848,360 株 11年 3月期 410,014,600 株

### 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	220,000	28,000	16,500	5.00		
通期	450,000	56,500	33,500		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 79円 79銭

## 10. 個別財務諸表等

### 10-1 比較貸借対照表

#### (1) 資産の部

科 目	11年3月	12年3月	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
資 産 の 部	581,632	663,813	82,181
流 動 資 産	301,131	388,728	87,597
現金・預金	121,904	141,259	19,355
受取手形・売掛金	111,432	135,793	24,361
有 価 証 券	7,544	21,168	13,624
商品・製品・半製	23,539	25,133	1,594
原材料・貯蔵品	8,833	12,110	3,277
繰延税金資産	-	11,028	11,028
短期貸付金	16,456	28,504	12,048
未 収 入 金	8,767	11,513	2,746
そ の 他	3,463	2,946	517
貸倒引当金	(-) 810	(-) 730	80
固 定 資 産	278,175	274,503	3,672
有形固定資産	112,223	111,349	874
建 物	30,360	30,197	163
機 械 ・ 装 置	52,626	51,446	1,180
そ の 他	29,237	29,705	468
無形固定資産	130	3,323	3,193
投 資 等	165,821	159,831	5,990
投資有価証券	85,718	81,104	4,614
子会社株式	47,903	51,260	3,357
自己株式	3,751	5,717	1,966
長期貸付金	25,261	16,812	8,449
繰延税金資産	-	1,604	1,604
そ の 他	3,336	3,401	65
貸倒引当金	(-) 150	(-) 70	80
繰 延 資 産	2,325	581	1,744
社債発行差金	2,325	581	1,744
計	581,632	663,813	82,181

## ( 2 ) 負債及び資本の部

科 目	11 年 3 月	12 年 3 月	前 期 比
負 債 の 部	百万円 228,327	百万円 251,597	百万円 23,270
流 動 負 債	139,255	204,006	64,751
支払手形・買掛金	72,936	83,667	10,731
短期借入金	12,631	12,748	117
一年以内償還社債	-	51,662	51,662
未 払 金	19,548	19,442	106
未 払 法 人 税 等	4,411	9,435	5,024
未 払 費 用	19,873	19,302	571
新 株 引 受 権	2,700	578	2,122
そ の 他	7,154	7,168	14
固 定 負 債	89,071	47,590	41,481
社 債	52,562	-	52,562
転 換 社 債	21,152	18,965	2,187
長期借入金	11,908	25,342	13,434
退職給与引当金	3,311	3,282	29
そ の 他	136	-	136
資 本 の 部	353,305	412,216	58,911
資 本 金	98,242	107,663	9,421
資本準備金	96,916	108,449	11,533
利益準備金	5,629	6,032	403
任意積立金	124,900	144,368	19,468
当期末処分利益	27,615	45,701	18,086
[ 当期利益 ]	[ 24,322 ]	[ 27,141 ]	[ 2,819 ]
計	581,632	663,813	82,181

10 - 2 比較損益計算書

科 目		11年3月期 (10/4 ~ 11/3)	12年3月期 (11/4 ~ 12/3)	前 期 比
		百万円	百万円	百万円
営業 損 益	売上高	381,069	422,508	41,439
	売上原価	306,056	342,047	35,991
	売上総利益	75,012	80,460	5,448
	販売費・一般管理費	32,144	33,193	1,049
	営業利益	42,868	47,267	4,399
営業 外 損 益	受取利息	4,257	4,092	165
	受取配当金	2,142	2,203	61
	その他収益	5,403	3,126	2,277
	営業外収益計	11,804	9,422	2,382
	支払利息・割引料	3,224	2,657	567
	その他費用	9,216	6,991	2,225
	営業外費用計	12,440	9,649	2,791
経常利益		42,231	47,040	4,809
特別 損 益	過年度補償工事費用戻入額	2,778	-	2,778
	工事保証引当金取崩額	656	-	656
	固定資産売却益	-	1,413	1,413
	特別利益計	3,434	1,413	2,021
	投資有価証券評価損	3,323	2,932	391
特別損失計		3,323	2,932	391
税引前当期利益		42,342	45,521	3,179
法人税・住民税・事業税		18,020	16,170	1,850
法人税等調整額		-	2,210	2,210
当期利益		24,322	27,141	2,819

(注)

1. 重要な会計方針

有価証券の評価方法.....移動平均法による原価法  
棚卸資産の評価方法.....総平均法による原価法  
有形固定資産の減価償却方法.....定率法(但し、電解設備及び平成10年4月1日以降に  
取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用して  
おります。)

繰延資産の処理方法

社債発行差金.....社債の償還期間にわたって均等償却しております。

引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限  
度額及び債権内容により個別に必要と認められた額を計上して  
おります。

退職給与引当金.....従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金負担額を除き自己都合  
による期末要支給額を計上して  
おります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 237,870 百万円 (前期 218,517 百万円)

3. 保証債務 893 百万円 (前期 630 百万円)

4. 自己株式の数及び貸借対照表計上額

単位未満株式買取りによる株式

株式数 395 株 (前期 489 株)

貸借対照表計上額 2 百万円 (前期 1 百万円)

取締役又は使用人への譲渡のための取得株式

株式数 1,698,000 株 (前期 1,398,000 株)

貸借対照表計上額 5,717 百万円 (前期 3,751 百万円)

5. 当期中の発行済株式数の増加の内訳

	発行株式数	資本組入額
転換社債の転換	1,150 千株	1,094 百万円
新株引受権付社債の新株引受権の行使	8,682 千株	8,326 百万円

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	11年3月期	12年3月期
取得価額相当額	1,070 百万円	1,197 百万円
減価償却累計額相当額	519 百万円	717 百万円
期末残高相当額	550 百万円	480 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	221 百万円	210 百万円
1年超	329 百万円	269 百万円
合計	550 百万円	480 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	258 百万円	278 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって  
おります。

なお、上記注記は、支払利子込み法によって  
おります。

7. 当期より税効果会計を適用して  
おります。この結果、従来と同じ方法によ  
った場合に比較して、当期利益が、2,210 百万円減少し、  
当期末処分利益が 13,362 百万円増加して  
おります。

10 - 3 利益処分案比較

摘 要	11年3月期 (10/4~11/3)	12年3月期 (11/4~12/3)	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	27,615	45,701	18,086
特別償却準備金取崩額	389	209	180
海外投資等損失準備金取崩額	16	112	96
固定資産圧縮記帳積立金取	8	3	5
合 計	28,029	46,027	17,998
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金	196	220	24
株 主 配 当 金	1,838 1株につき4円50	2,090 1株につき5円	252
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	116 (9)	99 (9)	17 (-)
特別償却準備金	611	217	394
固定資産圧縮記帳積立金	-	656	656
別 途 積 立 金	20,000	37,000	17,000
次 期 繰 越 利 益	5,266	5,743	477

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しました。

	11年3月期	12年3月期
実 施 日	平成10年12月10日	平成11年12月10日
中 間 配 当 額	1,773百万円 1株につき4円50銭	2,071百万円 1株につき5円

2. 特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

10 - 4 売上高比較

部 門	11 年 3 月 期 (10/4 ~ 11/3)	12 年 3 月 期 (11/4 ~ 12/3)	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
有機化学品部門	(41) 157,374	(39) 163,854	6,480
無機化学品部門	( 2) 7,981	( 1) 5,995	1,986
電子材料部門	(40) 150,523	(40) 168,334	17,811
機能材料部門	(11) 43,537	(14) 59,682	16,145
国際事業部門	( 6) 21,653	( 6) 24,641	2,988
合 計	(100) 381,069	(100) 422,508	41,439
〔参考〕輸出合計	(35) 131,872	(37) 156,372	24,500

( )内は構成比率を示します。

## 注記事項

### ( 有価証券の時価等 )

( 単位 : 百万円 )

種 類	前期末 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	210	524	314
債 券	290	203	[ 0 ]
の 他	-	-	86
小 計	500	728	-
固定資産に属するもの			
株 式	47,690 ( 10,221 )	93,895 ( 29,231 )	46,204 ( 19,009 )
債 券	2,285	2,271	[ 596 ]
の 他	1,958	1,916	13
小 計	51,933 ( 10,221 )	98,084 ( 29,231 )	46,150 ( 19,009 )
合 計	52,433 ( 10,221 )	98,812 ( 29,231 )	46,378 ( 19,009 )

(注) 1. 時価の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等  
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格  
 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。
2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[ ]内は、自己株式に係るものであります。
3. ( )内は関係会社に係るもので内数で示しております。
4. 開示対象外の有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の 非上場の内国債券	174 百万円
	コマーシャルペーパー	6,871 百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非上場株式 (うち関係会社株式)	41,726 百万円 (40,375 百万円)
	非公募の内国債券	10 百万円
	残存償還期間が1年以内の 非上場の内国債券	2,096 百万円
	非上場の外国債券	41,597 百万円
	出 資 証 券	9 百万円

### ( デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 )

#### 金利関連

( 単位 : 百万円 )

区 分	種 類	前 期 末 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	500	500	28	28
	支払変動・受取固定	5,000	5,000	152	152
	合 計	5,500	5,500	123	123

- (注) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。  
 2. 金利スワップ取引は、保有債券の金利変動リスクをヘッジするためのものであります。



## 1 1 . 役員の変動

### 1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2 . その他の変動

#### (1) 退任予定取締役

常務取締役 阿山勝彦 (顧問に就任予定)  
〔大阪支店長〕

常務取締役 伊藤邦雄 (顧問に就任予定)  
〔シリコン電子材料技術研究所長〕

常務取締役 今田 潔 (鹿島塩ビモノマー株式会社  
代表取締役社長に就任予定)  
〔精密材料事業部長〕

取締役相談役 小坂善太郎 (相談役に就任予定)

#### (2) 役付役員の変動

常務取締役 秋谷文男 (現取締役 技術部長、環境  
保安関係担当)  
〔精密材料事業部長、技術部長、環境保安関係担当〕